

第 1 編 令和 2 年度大阪市民経済計算の概況

第1編 令和2年度大阪市民経済計算の概況

1 令和2年度大阪市民経済計算の概要

■ 市内総生産	名目 19兆5,162億円、実質 19兆205億円
■ 経済成長率	名目 4.1%減少（2年連続）、実質 4.9%減少（2年連続）
■ 市民所得	10兆2,832億円、7.1%減少（2年連続）
	1人あたり市民所得 373.6万円

令和2年度の市内総生産は名目で19兆5,162億円、経済成長率（＝対前年度増加率）は△4.1%となり、実質では19兆205億円、経済成長率は△4.9%と名目・実質ともに2年連続のマイナス成長となっている。

図1 市内総生産及び経済成長率の推移（名目）

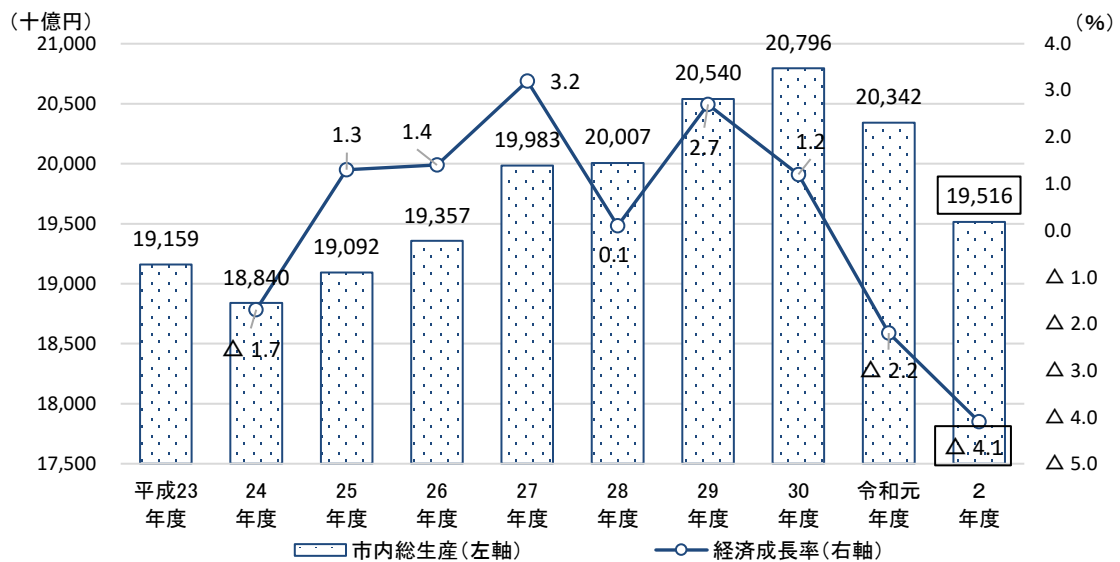


図2 市内総生産及び経済成長率の推移（実質）

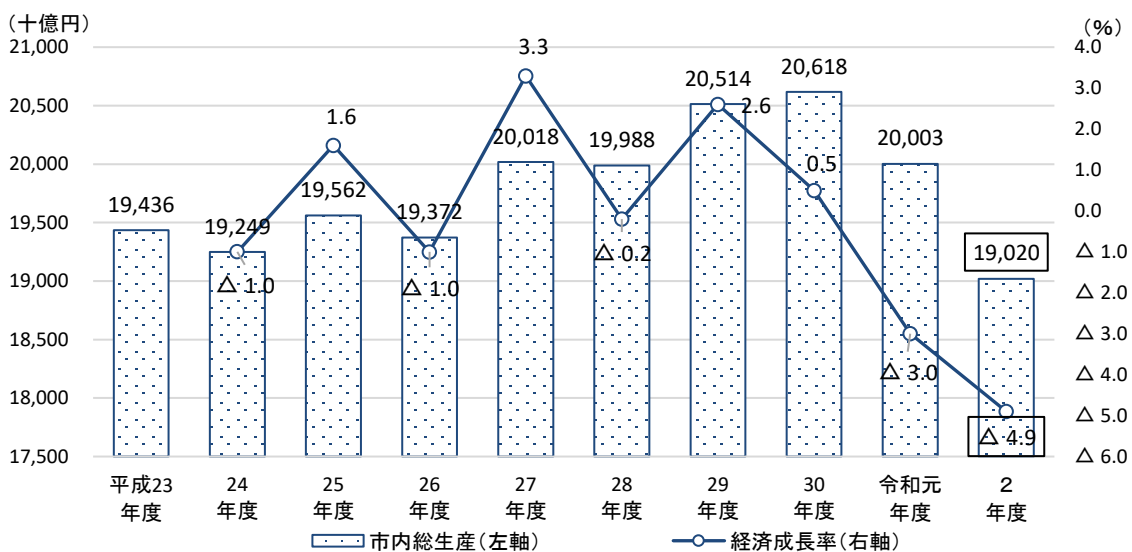


表 1 市内総生産及び経済成長率の推移（名目・実質）

		(百万円、%)				
		平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
名目	市内総生産	19,159,203	18,839,579	19,092,329	19,356,556	19,983,304
	経済成長率	-	△ 1.7	1.3	1.4	3.2
実質	市内総生産	19,435,964	19,249,102	19,562,330	19,371,956	20,018,147
	経済成長率	-	△ 1.0	1.6	△ 1.0	3.3

		28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
名目	市内総生産	20,006,606	20,540,109	20,796,089	20,341,830	19,516,170
	経済成長率	0.1	2.7	1.2	△ 2.2	△ 4.1
実質	市内総生産	19,987,570	20,513,807	20,617,862	20,002,531	19,020,497
	経済成長率	△ 0.2	2.6	0.5	△ 3.0	△ 4.9

図 3 市民所得（要素費用表示）及び対前年度増加率の推移

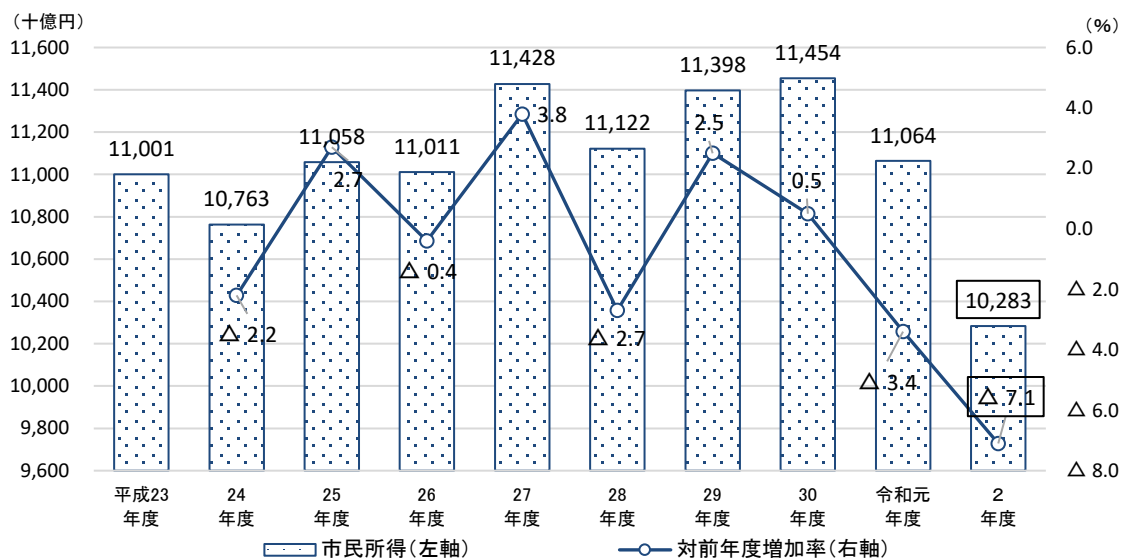
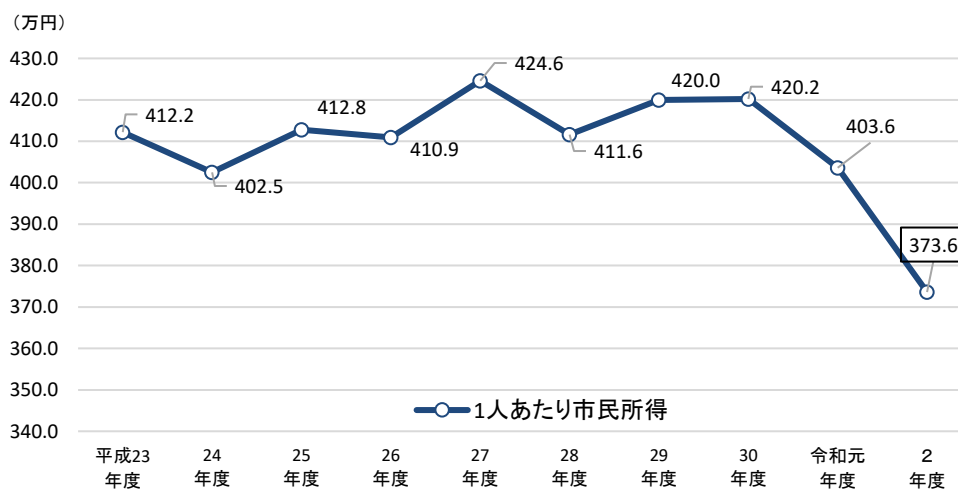


図 4 1人あたり市民所得（注）の推移



注：1人あたり市民所得は、市民所得（要素費用表示）を常住人口で除した値で地域経済全体の所得水準を表す指標ですが、個人の所得（年収）を示すものではありません。

2 日本経済及び大阪市経済の概況

(1) 日本経済の概況

世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年2月以降はインバウンド需要が消失、諸外国のロックダウン実施や国内の緊急事態宣言発出により各種経済活動が抑制され、4-6月期は外需、内需ともに大きく落ち込んだ。

その後、日本を含む主要国における財政出動及び金融緩和措置の実施、感染拡大の一時的な落ち着きに伴う諸外国のロックダウンの緩和・解除、国内の社会経済活動の段階的引き上げにより景気は持ち直したが、秋以降、新規感染者数が再び増加すると経済活動は制限され、令和3年1月には緊急事態宣言の再発出もあり、持ち直しの動きは途切れた。

個人消費は、4-6月期を底として、巣ごもり需要に伴う耐久財や生活必需品の消費は底堅く推移したが、衣料品等の半耐久財やサービス支出は外出自粛等の影響から戻りは進まなかった。

企業部門では、ほとんどの業種で4-6月を底に持ち直し傾向がみられたが、製造業の景況感や企業収益が感染拡大前の水準まで回復した一方で、非製造業は再発出された緊急事態宣言の影響もあり、対人サービス業を中心に弱さがみられた。

参考：令和3年度 年次経済財政報告（内閣府）、

アジア太平洋と関西 関西経済白書2021（一般財団法人アジア太平洋研究所）

(2) 大阪市経済の概況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和元年に過去最高を記録したインバウンドがほぼ消失するとともに、緊急事態宣言に伴う休業要請や外出自粛要請から国内観光客を含めた日本人の往来も減少し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は市内のサービス業、小売業の消費動向に影響を与えることとなった。

梅田地域等の市内各所における大型開発や大規模ホテルの相次ぐ開業、関西経済と結びつきが強い中国経済の回復といったプラス要因はあったものの、総じてみると、令和2年度の大阪市経済は日本経済と同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け大きく落ち込んだと推測される。

市内総生産の推計結果から全体をみると、建設業や製造業等のプラス成長はあったものの、卸売・小売業やサービス業を含む第三次産業の構成比率が高い本市経済においては、第三次産業のマイナス成長を大きく受ける結果となった。ただし、第三次産業の中でも金融・保険業や情報通信業はプラス成長であり、経済活動ごとの成長率の差が顕著に表れた1年であった。

参考：「大阪の延べ宿泊者数・外国人延べ宿泊者数」（大阪府府民文化部）、「出入国管理統計」（出入国在留管理庁）、「旅行・観光消費動向調査」（観光庁）、「V-RESAS、株式会社 Agoop『流動人口データ』」、「V-RESAS、JCB/ナウキャスト『JCB消費NOW』」、「アジア太平洋と関西 関西経済白書2021」（一般財団法人アジア太平洋研究所）

(3) 経済成長率

大阪市の経済成長率を大阪府及び国と比較すると、概ね近い動きで推移しており、令和2年度の経済成長率は名目・実質ともに大阪府及び国と同様にマイナス成長となっている。

図5 名目成長率の推移

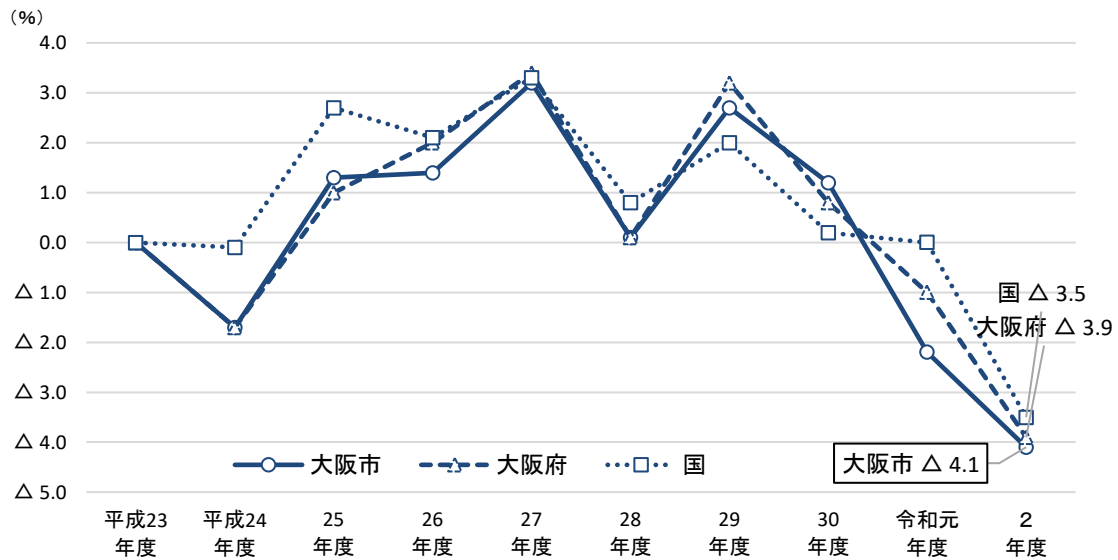
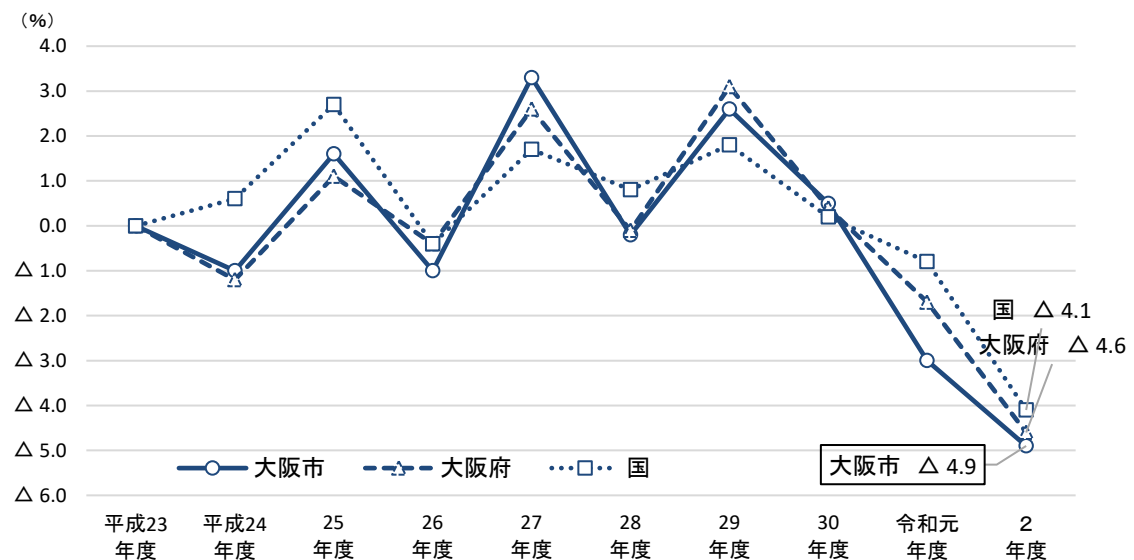


図6 実質成長率の推移

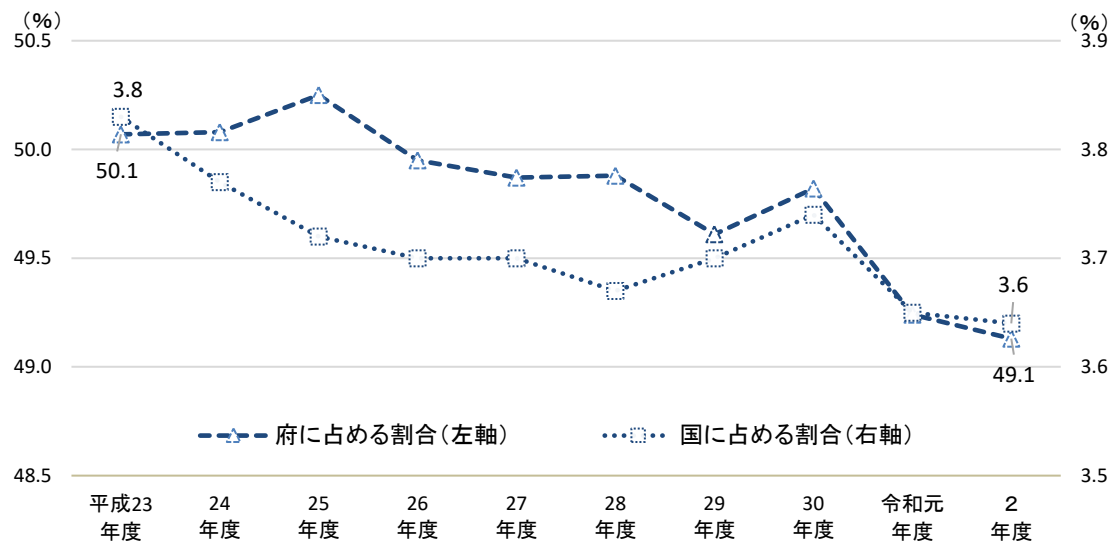


(4) 市内総生産の府内総生産及び国内総生産に占める割合（名目）

市内総生産の府内総生産に占める割合は、50%前後で推移しており、右肩下がりの傾向にある。

国内総生産に占める割合は、3.6%～3.8%の間で推移している。

図7 市内総生産の府内総生産及び国内総生産に占める割合（名目）の推移



3 市内総生産（生産側）

（1）経済活動別の実質成長率及び寄与度

① 令和2年度の状況

令和2年度の実質成長率を経済活動別にみると、「建設業」「製造業」など7分類でプラス成長となった一方で、「宿泊・飲食サービス業」「運輸・郵便業」は前年度比30%を超えるマイナス成長となっている。

実質成長率に対する寄与度は、「卸売・小売業」が $\Delta 2.77\%$ ポイント、「運輸・郵便業」が $\Delta 1.87\%$ ポイントでマイナス寄与の大きさが目立っている。

図8 経済活動別の実質成長率

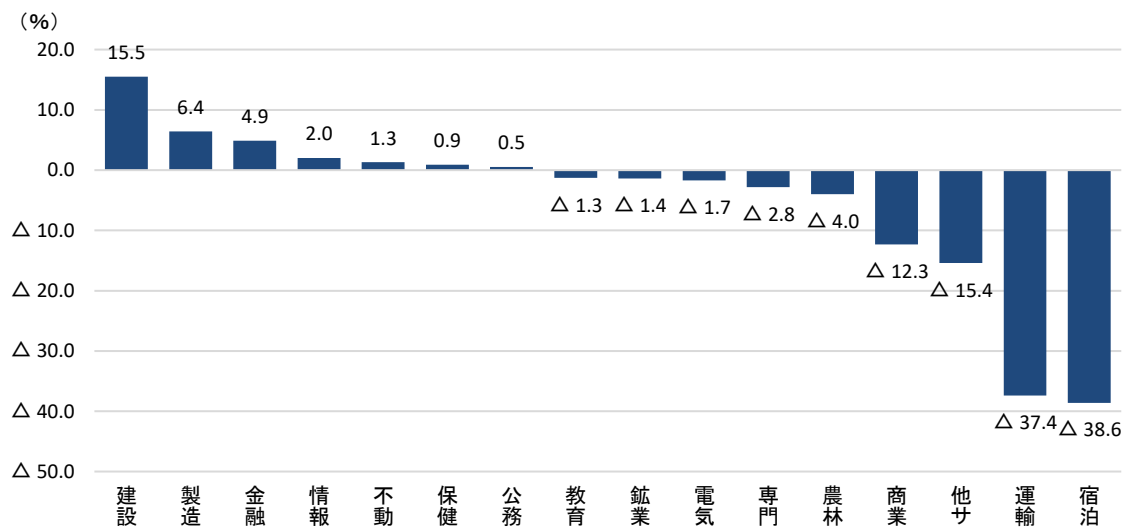
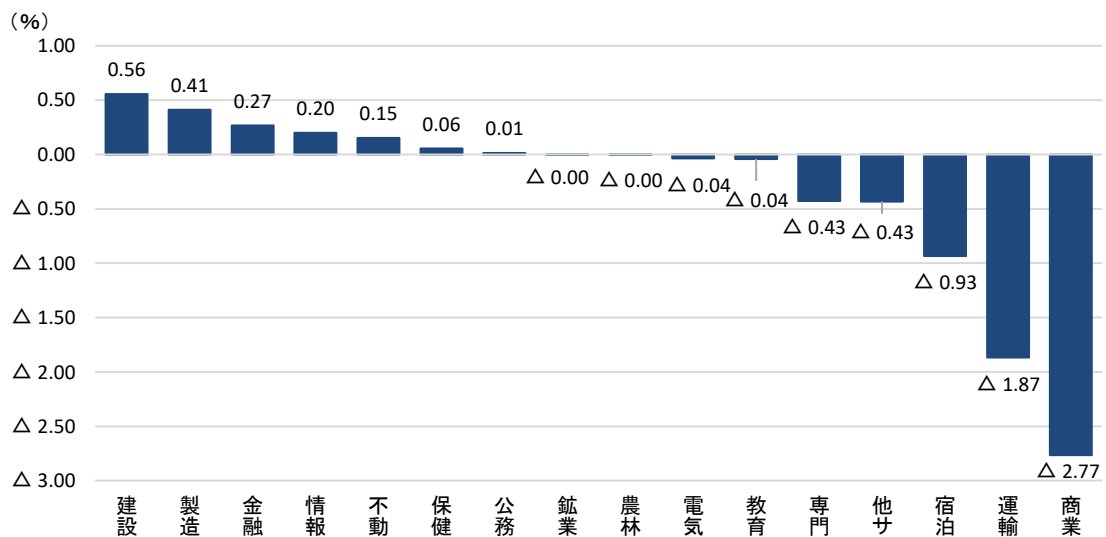


図9 実質成長率（ $\Delta 4.9\%$ ）に対する経済活動別寄与度



② 各年度の推移

大阪市における生産額上位の「卸売・小売業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「不動産業」「情報通信業」の4分類の推移をみると、まず実質成長率においては、「不動産業」がプラス成長を続けており0.9～3.9%で推移している一方で、「卸売・小売業」はプラスマイナスの変動幅が大きく△12.3～5.4%での推移となっている。

寄与度においては、年度により傾向は違うものの、直近2か年度は「卸売・小売業」のマイナス寄与が目立っている。平成24年度～令和2年度で最も高い3.3%の実質経済成長がみられた平成27年度は、「専門・科学技術、業務支援サービス業」の寄与度が最も高く、1.41%ポイントのプラス寄与であった。

図10 経済活動別実質成長率の推移（市生産額上位4分類）

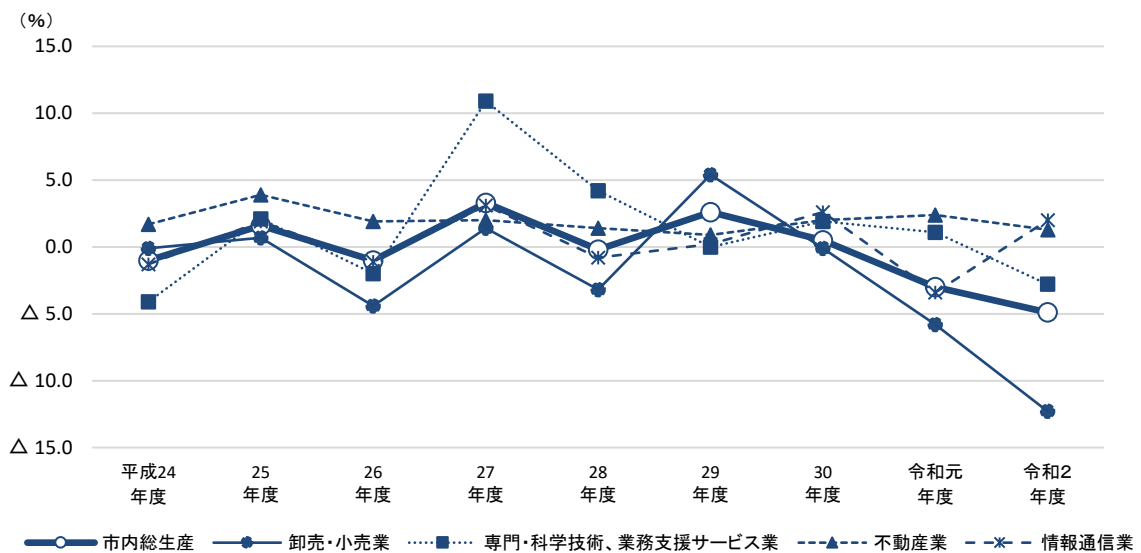


図11 実質成長率に対する経済活動別寄与度の推移（市生産額上位4分類）

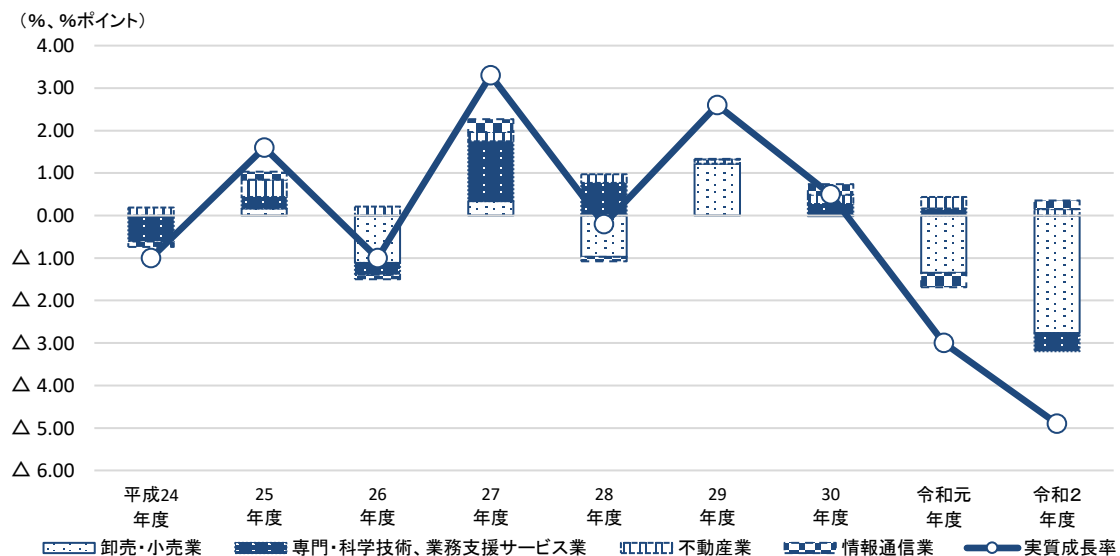


表2 実質成長率に対する経済活動別寄与度の推移（抜粋）

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質成長率(%)	△ 1.00	1.60	△ 1.00	3.30	△ 0.20
寄与度(%ポイント)					
卸売・小売業	△ 0.03	0.17	△ 1.12	0.34	△ 0.97
専門・科学技術、業務支援サービス業	△ 0.58	0.27	△ 0.27	1.41	0.77
不動産業	0.19	0.40	0.21	0.22	0.20
情報通信業	△ 0.13	0.19	△ 0.11	0.30	△ 0.10

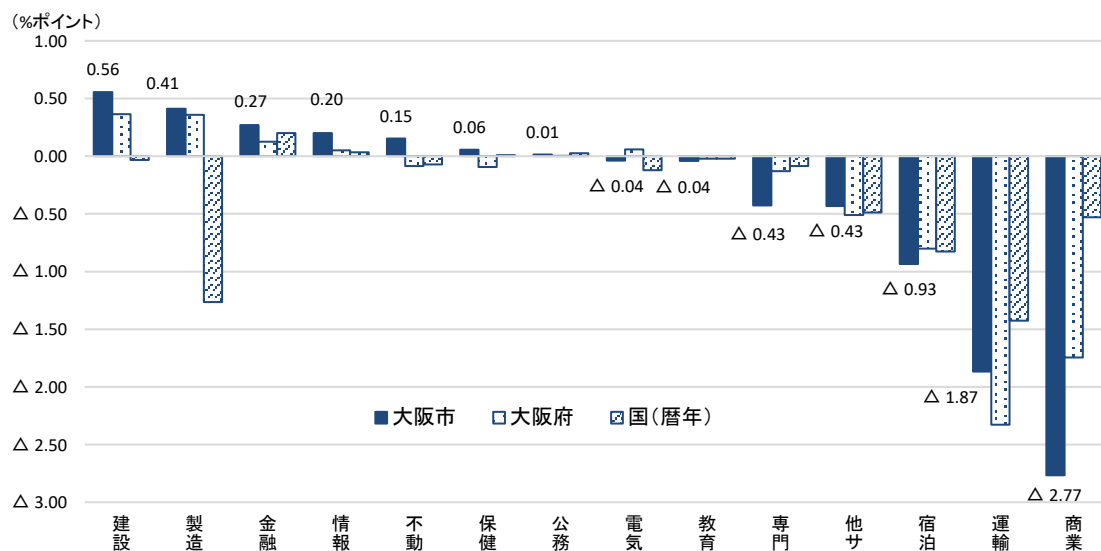
	29年度	30年度	令和元年度	2年度
実質成長率(%)	2.60	0.50	△ 3.00	△ 4.90
寄与度(%ポイント)				
卸売・小売業	1.22	△ 0.02	△ 1.35	△ 2.77
専門・科学技術、業務支援サービス業	0.00	0.27	0.16	△ 0.43
不動産業	0.10	0.22	0.27	0.15
情報通信業	0.02	0.24	△ 0.33	0.20

③ 大阪市と大阪府及び国の比較

令和2年度の実質成長率に対する寄与度について、大阪市と大阪府及び国とを比較すると、マイナス寄与の大きい「卸売・小売業」「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」などは大阪市・大阪府・国の傾向が共通している。

一方で、大阪市においてプラス寄与の経済活動においては、「金融・保険業」「情報通信業」が大阪府・国も共通してプラスであるのに対して、「建設業」「製造業」においては国がマイナス寄与となっている。

図12 実質成長率に対する寄与度（経済活動別、市・府・国比較）



(2) 実質総生産の構成比

実質総生産の構成比を経済活動別にみると、「卸売・小売業」が令和2年度において21.0%と最も高いものの、平成23年度と比較すると4.0%ポイント減少している。

一方で、平成23年度と比較した令和2年度における構成比について、「専門・科学技術、業務支援サービス業」は1.8%ポイント増加しており、「不動産業」も2.2%ポイント増加している。

図13 実質生産額に対する経済活動別構成比

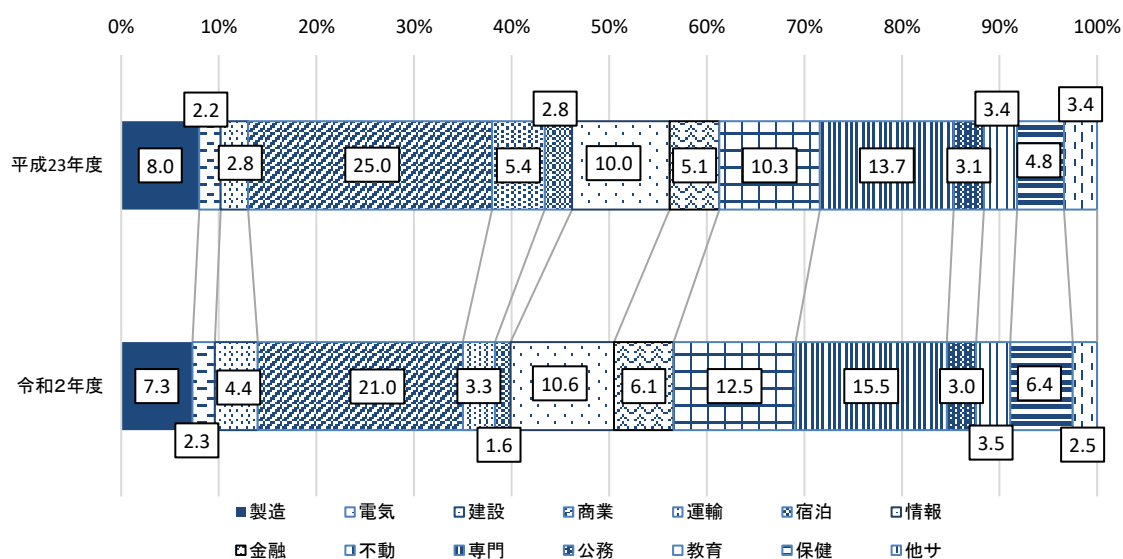


表3 実質生産額に対する経済活動別構成比（平成23年度・令和2年度）

	(%)		(%ポイント)
	平成23年度	令和2年度	変化
農林水産業	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0
製造業	8.0	7.3	△ 0.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	2.3	0.1
建設業	2.8	4.4	1.6
卸売・小売業	25.0	21.0	△ 4.0
運輸・郵便業	5.4	3.3	△ 2.1
宿泊・飲食サービス業	2.8	1.6	△ 1.2
情報通信業	10.0	10.6	0.6
金融・保険業	5.1	6.1	1.0
不動産業	10.3	12.5	2.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	13.7	15.5	1.8
公務	3.1	3.0	△ 0.1
教育	3.4	3.5	0.1
保健衛生・社会事業	4.8	6.4	1.6
その他のサービス	3.4	2.5	△ 0.9

(3) 国の構成比に対する特化係数（実質）

国の構成比に対する特化係数を経済活動別に見ると、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「情報通信業」、「卸売・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」及び「金融・保険業」の5分類で1.00を上回っており、いずれも大阪府と比較しても高くなっている。

平成23年度から令和2年度の変化を見ると、「運輸・郵便業」や「卸売・小売業」など7分類で低下している。一方で、「建設業」や「不動産業」などが上昇している。

図14 国の構成比に対する特化係数（平成23年度）

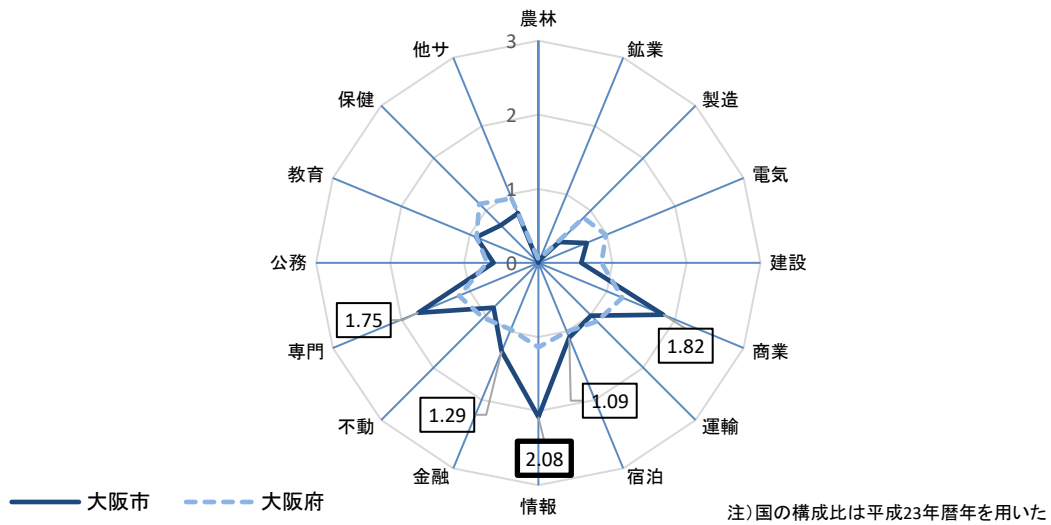


図15 国の構成比に対する特化係数（令和2年度）

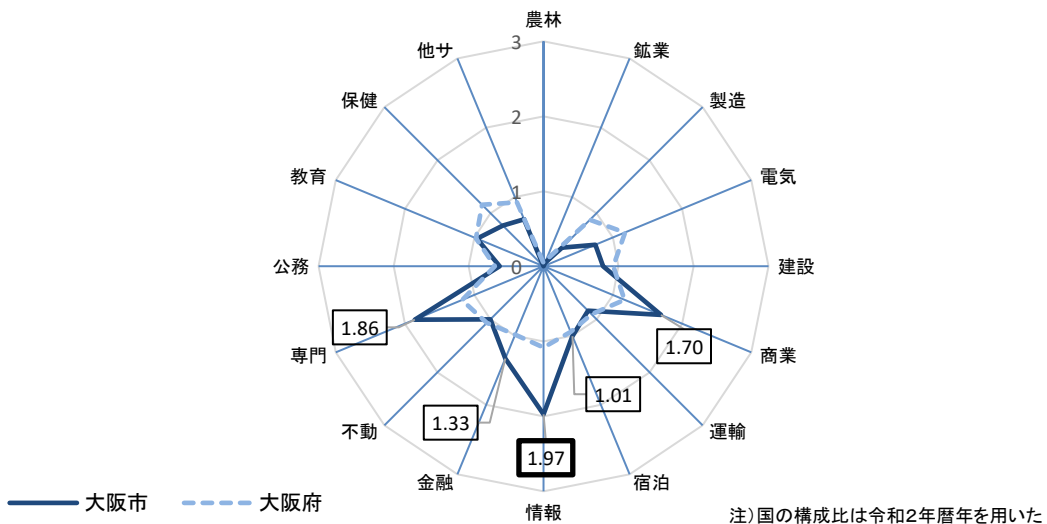


表 4 国の構成比に対する特化係数（平成23年度・令和2年度）

	平成23年度	令和2年度	変化
農林水産業	0.00	0.00	0.00
鉱業	0.04	0.05	0.01
製造業	0.40	0.35	△ 0.05
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.71	0.75	0.04
建設業	0.58	0.79	0.21
卸売・小売業	1.82	1.70	△ 0.12
運輸・郵便業	1.01	0.84	△ 0.17
宿泊・飲食サービス業	1.09	1.01	△ 0.08
情報通信業	2.08	1.97	△ 0.11
金融・保険業	1.29	1.33	0.04
不動産業	0.86	1.00	0.14
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.75	1.86	0.11
公務	0.60	0.59	△ 0.01
教育	0.91	0.96	0.05
保健衛生・社会事業	0.72	0.77	0.05
その他のサービス	0.72	0.68	△ 0.04

4 市民所得の分配

(1) 市民所得（要素費用表示）の推移

市民所得（要素費用表示）をみると、平成23年度以降小幅な増減を繰り返して推移している。項目別にみると、「市民雇用者報酬」が増加傾向にあるのに対して、「企業所得」が減少傾向であり、特に平成30年度以降は平成29年度以前と比較して、減少幅が大きくなっている。

図16 市民所得（要素費用表示）の推移

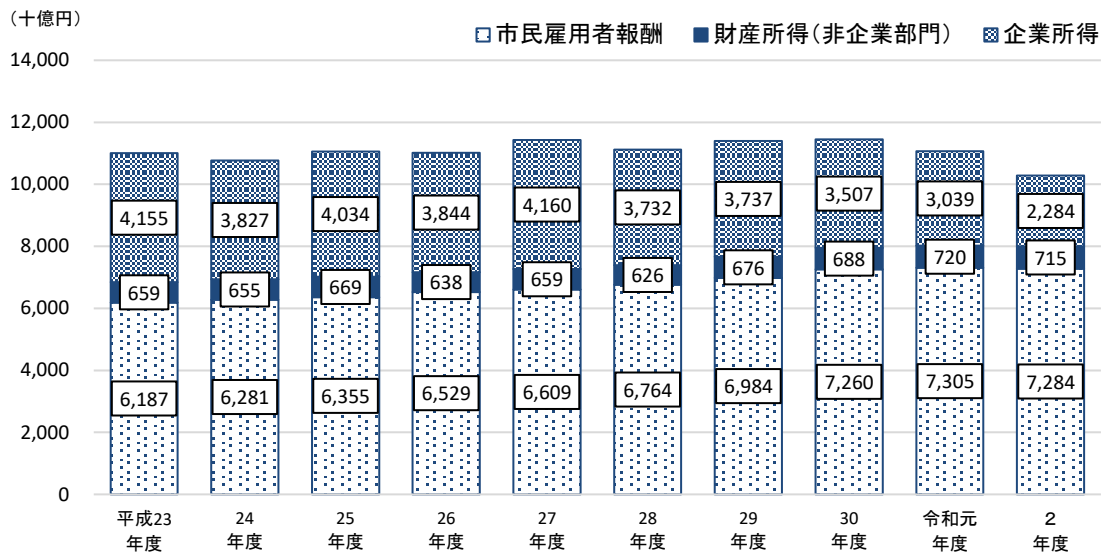


表5 市民所得（要素費用表示）の推移

	(十億円)				
	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市民所得(要素費用表示)	11,001	10,763	11,058	11,011	11,428
市民雇用者報酬	6,187	6,281	6,355	6,529	6,609
財産所得(非企業部門)	659	655	669	638	659
企業所得	4,155	3,827	4,034	3,844	4,160
	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
市民所得(要素費用表示)	11,122	11,398	11,454	11,064	10,283
市民雇用者報酬	6,764	6,984	7,260	7,305	7,284
財産所得(非企業部門)	626	676	688	720	715
企業所得	3,732	3,737	3,507	3,039	2,284

(2) 市民所得（要素費用表示）の対前年度増加率の推移

市民所得（要素費用表示）の対前年度増加率の推移をみると、平成24年度以降、上下の変動を繰り返している。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」は平成24年度以降一貫して増加し続けていたが、令和2年度には前年度比0.3%の減少に転じた。「企業所得」は平成29年度まで隔年で増加と減少を繰り返していたが、平成30年度以降は減少が続き、特に令和2年度は△24.8%と大きく減少した。

図17 市民所得（要素費用表示）対前年度増加率の推移

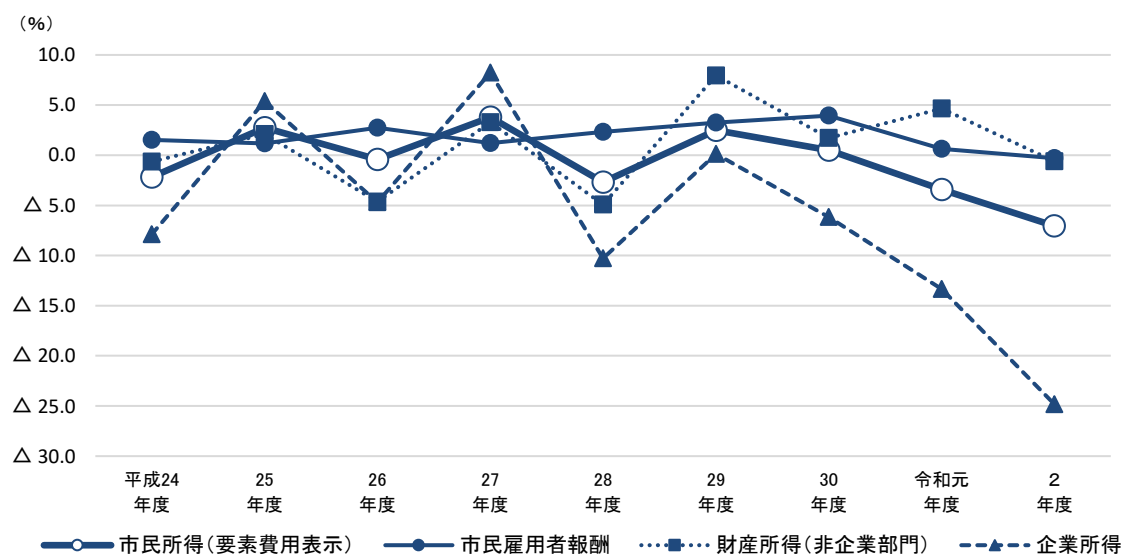


表6 市民所得（要素費用表示）対前年度増加率の推移

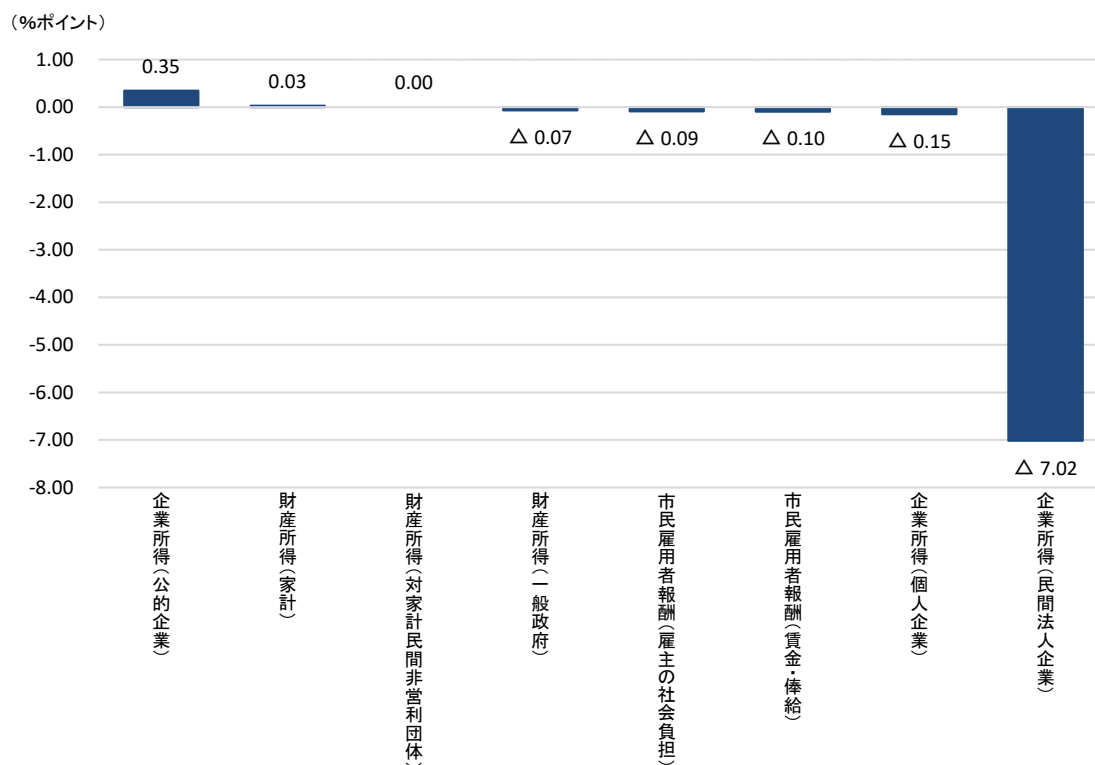
	(%)				
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市民所得(要素費用表示)	△ 2.2	2.7	△ 0.4	3.8	△ 2.7
市民雇用者報酬	1.5	1.2	2.7	1.2	2.3
財産所得(非企業部門)	△ 0.7	2.1	△ 4.6	3.3	△ 4.9
企業所得	△ 7.9	5.4	△ 4.7	8.2	△ 10.3
	29年度	30年度	令和元年度	2年度	
市民所得(要素費用表示)	2.5	0.5	△ 3.4	△ 7.1	
市民雇用者報酬	3.3	3.9	0.6	△ 0.3	
財産所得(非企業部門)	8.0	1.7	4.7	△ 0.6	
企業所得	0.1	△ 6.2	△ 13.3	△ 24.8	

(3) 市民所得（要素費用表示）増加率に対する寄与度

① 令和2年度の状況

市民所得（要素費用表示）増加率に対する寄与度を項目別にみると、「企業所得（民間法人企業）」が大きくマイナスに寄与している。また、「企業所得（公的企業）」が最もプラスに寄与している。

図18 市民所得増加率（△7.1%）に対する寄与度



② 各年度の推移

市民所得（要素費用表示）増加率に対する寄与度の推移を項目別にみると、「企業所得（民間法人企業）」が大きな影響を与えている。

図19 市民所得（要素費用表示）増加率に対する寄与度の推移

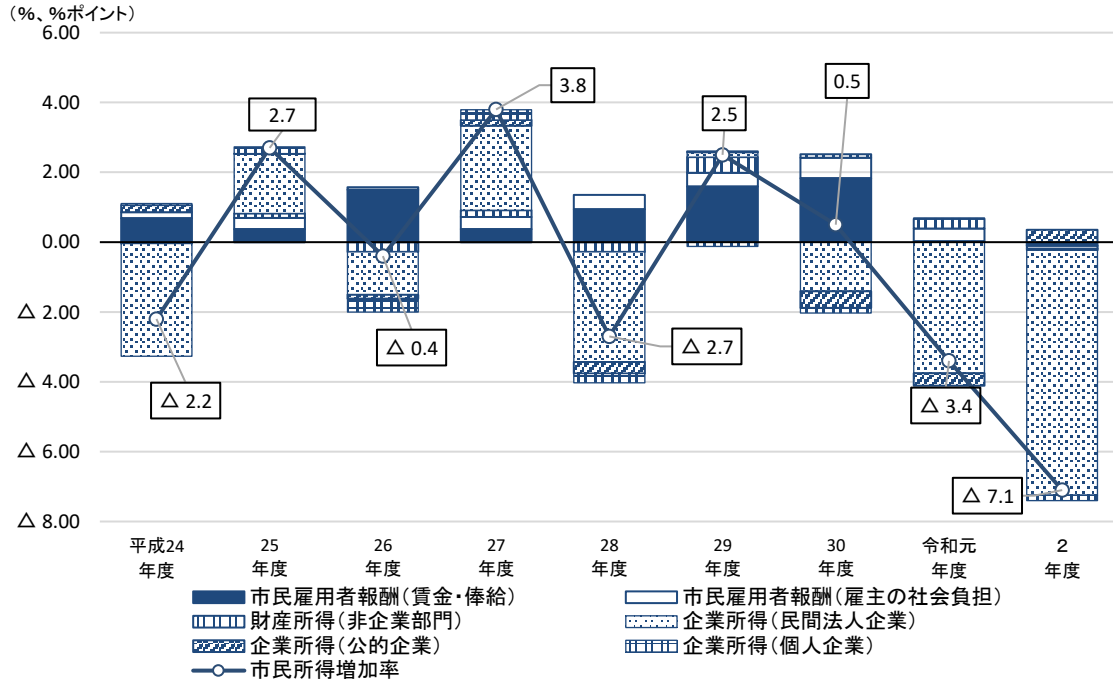


表7 市民所得増加率と項目別寄与度の推移

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市民所得増加率(%)	Δ 2.2	2.7	Δ 0.4	3.8	Δ 2.7
寄与度(%ポイント)					
市民雇用者報酬(賃金・俸給)	0.68	0.37	1.50	0.37	0.94
市民雇用者報酬(雇主の社会負担)	0.18	0.32	0.07	0.35	0.41
財産所得(一般政府)	0.01	Δ 0.01	0.04	0.08	0.03
財産所得(家計)	Δ 0.05	0.13	Δ 0.32	0.11	Δ 0.32
財産所得(対家計民間非営利団体)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
企業所得(民間法人企業)	Δ 3.23	1.71	Δ 1.23	2.42	Δ 3.15
企業所得(公的企業)	0.20	0.01	Δ 0.11	0.17	Δ 0.33
企業所得(個人企業)	0.05	0.19	Δ 0.38	0.29	Δ 0.27

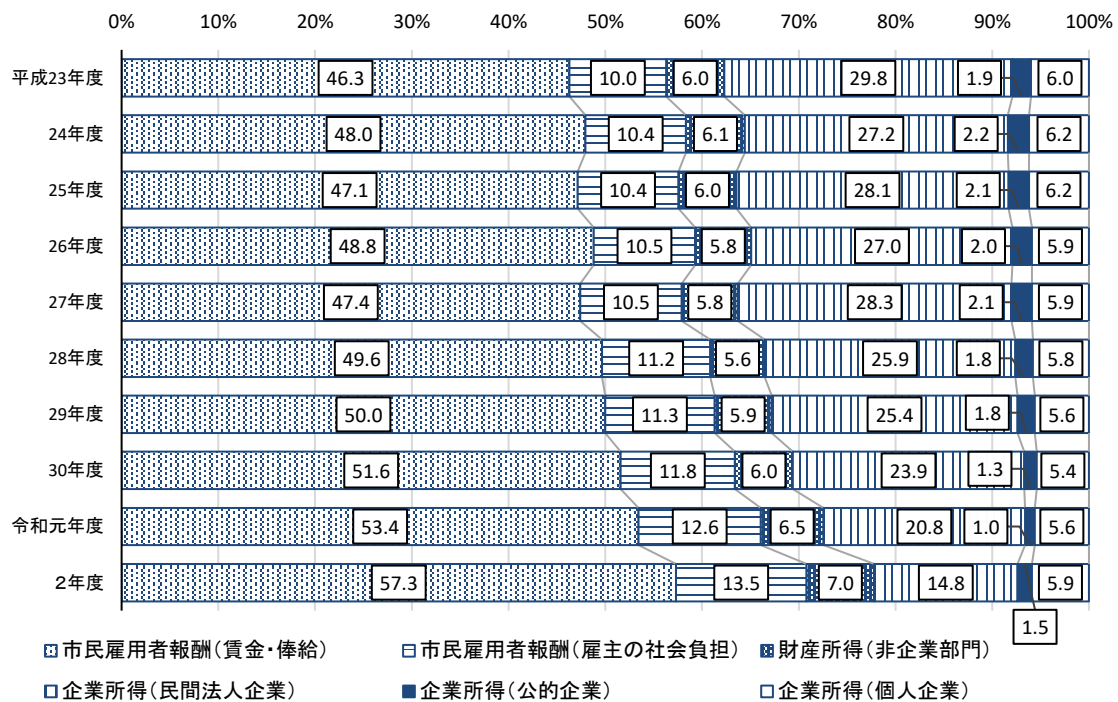
	29年度	30年度	令和元年度	2年度
市民所得増加率(%)	2.5	0.5	Δ 3.4	Δ 7.1
寄与度(%ポイント)				
市民雇用者報酬(賃金・俸給)	1.59	1.83	0.02	Δ 0.10
市民雇用者報酬(雇主の社会負担)	0.40	0.59	0.37	Δ 0.09
財産所得(一般政府)	0.09	0.06	0.19	Δ 0.07
財産所得(家計)	0.36	0.04	0.10	0.03
財産所得(対家計民間非営利団体)	0.01	0.00	Δ 0.01	0.00
企業所得(民間法人企業)	0.13	Δ 1.41	Δ 3.75	Δ 7.02
企業所得(公的企業)	0.03	Δ 0.47	Δ 0.36	0.35
企業所得(個人企業)	Δ 0.12	Δ 0.15	0.02	Δ 0.15

(4) 市民所得（要素費用表示）の項目別構成比

市民所得（要素費用表示）の構成比を項目別にみると、「市民雇用者報酬（賃金・俸給）」は増加傾向にあり、平成23年度から令和2年度にかけて11.0%ポイントの増加となっている。

一方で、「企業所得（民間法人企業）」の構成比は、平成23年度から令和2年度にかけて15.0%ポイントの減少となっている。

図20 市民所得の項目別構成比の推移



5 市内総生産（支出側）

（1）実質総生産（支出側）の推移

実質総生産（支出側）を需要項目別でみると、「財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差」を除いて、「民間最終消費支出」や「市内総資本形成」は平成30年度までは増加傾向あったが、令和元年度以降は減少傾向に転じている。「地方政府等最終消費支出」は緩やかな増加傾向が続いている。

図21 実質総生産（支出側）の推移

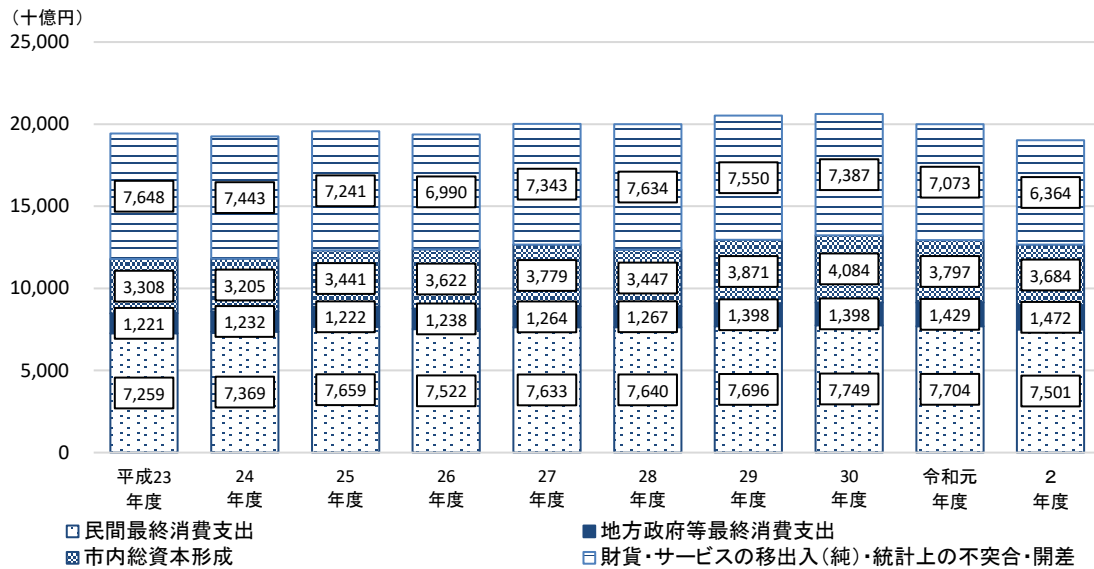


表8 実質総生産（支出側）の推移

	(十億円)				
	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市内総生産(支出側)	19,436	19,249	19,562	19,372	20,018
民間最終消費支出	7,259	7,369	7,659	7,522	7,633
地方政府等最終消費支出	1,221	1,232	1,222	1,238	1,264
市内総資本形成	3,308	3,205	3,441	3,622	3,779
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	7,648	7,443	7,241	6,990	7,343
	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
市内総生産(支出側)	19,988	20,514	20,618	20,003	19,020
民間最終消費支出	7,640	7,696	7,749	7,704	7,501
地方政府等最終消費支出	1,267	1,398	1,398	1,429	1,472
市内総資本形成	3,447	3,871	4,084	3,797	3,684
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	7,634	7,550	7,387	7,073	6,364

(2) 実質成長率（支出側）の推移

実質総生産（支出側）で大きな割合を占める「民間最終消費支出」は、他の需要項目と比べて大きな増減はなく、実質成長率（支出側）のトレンドに近い動きをしている。また、「地方政府等最終消費支出」は、平成25年度を除いて毎年度増加し、「市内総資本形成」は他の需要項目と比べて、年度ごとの変動が大きくなっている。

図22 需要項目別実質成長率（支出側）の推移

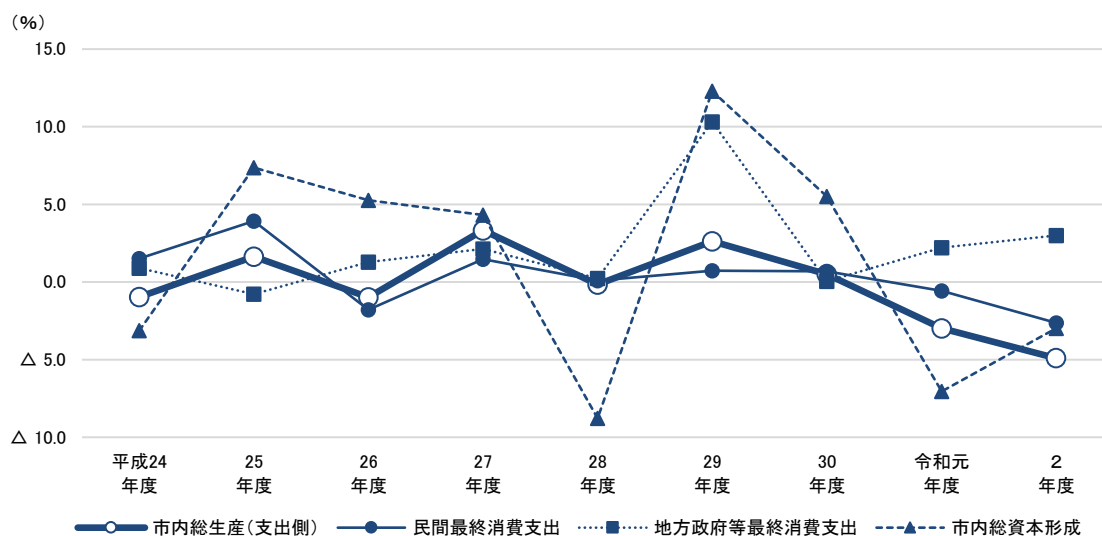


表9 需要項目別実質成長率（支出側）の推移

	(%)				
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市内総生産(支出側)	△ 1.0	1.6	△ 1.0	3.3	△ 0.2
民間最終消費支出	1.5	3.9	△ 1.8	1.5	0.1
地方政府等最終消費支出	0.9	△ 0.8	1.3	2.1	0.2
市内総資本形成	△ 3.1	7.4	5.3	4.3	△ 8.8

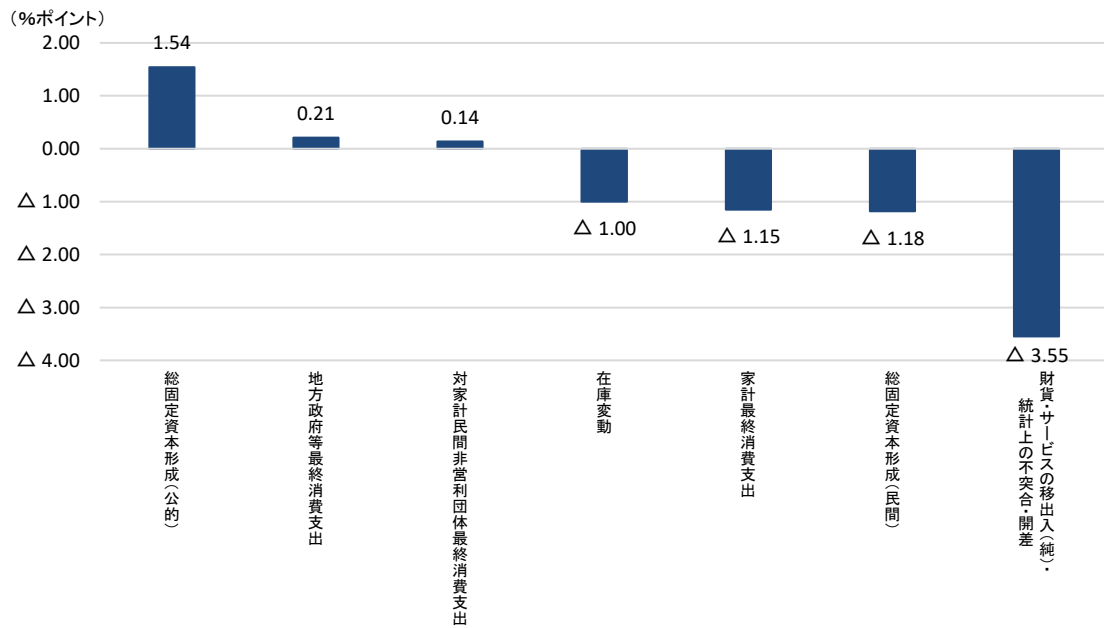
	29年度	30年度	令和元年度	2年度
市内総生産(支出側)	2.6	0.5	△ 3.0	△ 4.9
民間最終消費支出	0.7	0.7	△ 0.6	△ 2.6
地方政府等最終消費支出	10.3	0.0	2.2	3.0
市内総資本形成	12.3	5.5	△ 7.0	△ 3.0

(3) 実質成長率（支出側）に対する需要項目別寄与度

① 令和2年度の状況

令和2年度の実質成長率（支出側）に対する需要項目別寄与度をみると、「総固定資本形成（公的）」がプラス寄与したが、「家計最終消費支出」や「総固定資本形成（民間）」といった公的以外の需要項目におけるマイナスが目立っている。

図23 実質成長率（支出側、 $\Delta 4.9\%$ ）に対する需要項目別寄与度



② 各年度の推移

実質成長率（支出側）に対する寄与度を需要項目別にみると、年度により差はあるが、「財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差」を除くと、「家計最終消費支出」や「総固定資本形成」の寄与度が大きな傾向にある。

図24 実質成長率（支出側）に対する需要項目別寄与度の推移

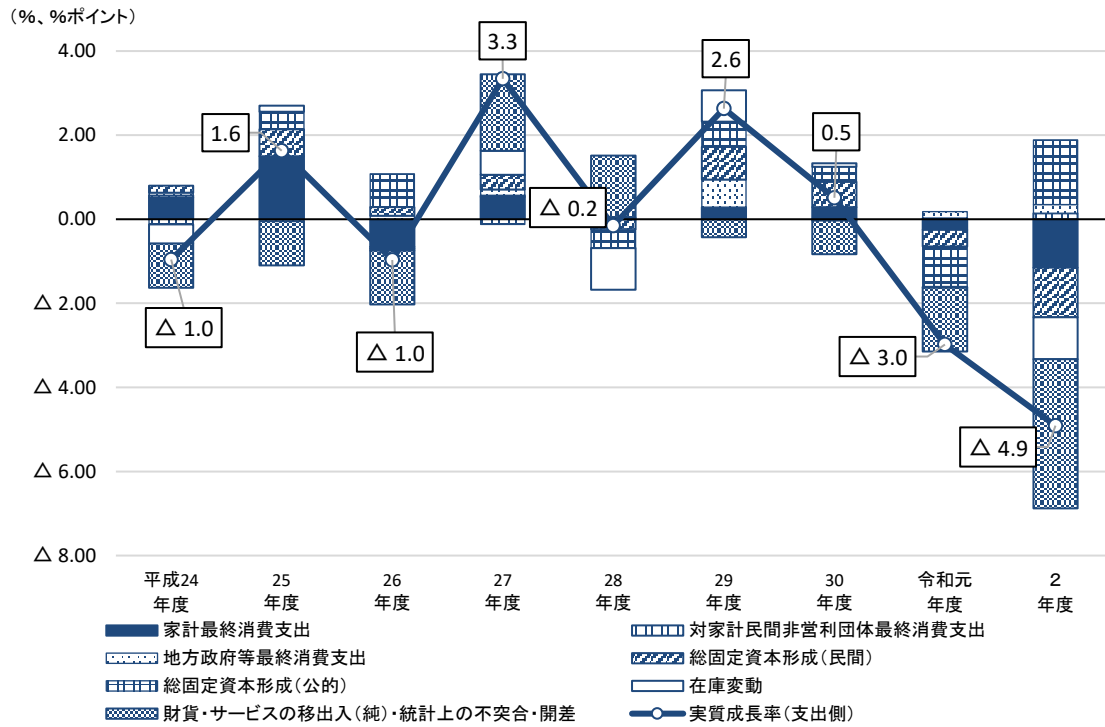


表10 実質成長率（支出側）に対する需要項目別寄与度の推移

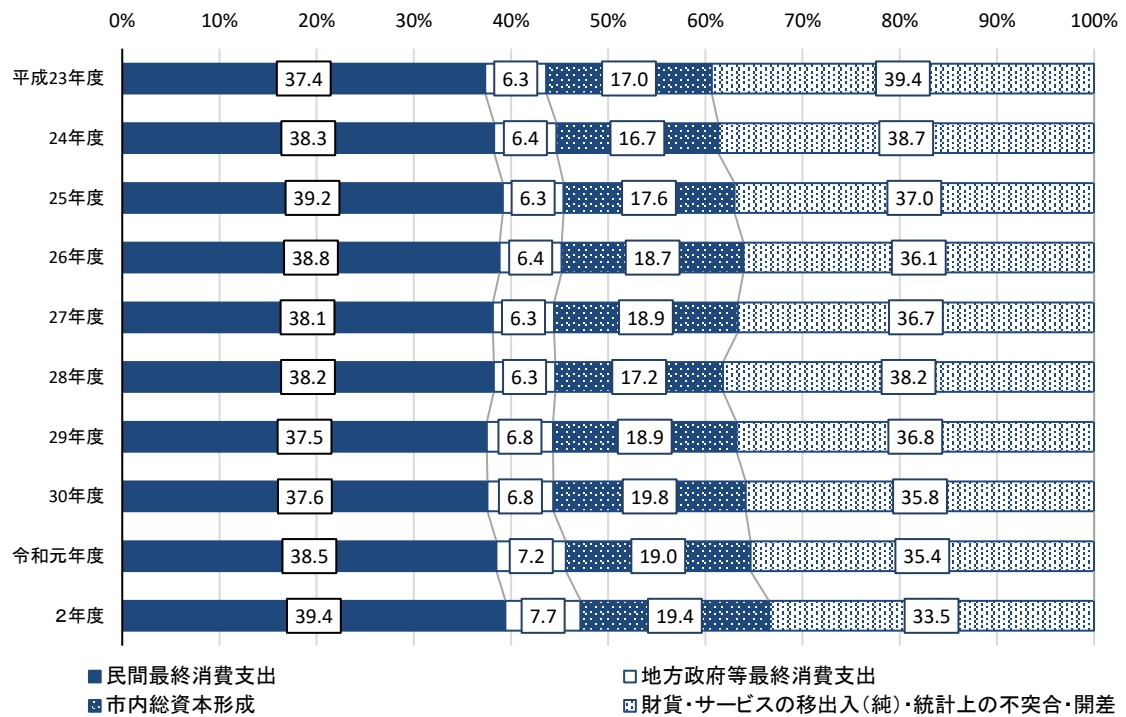
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質成長率(支出側)(%)	△ 1.0	1.6	△ 1.0	3.3	△ 0.2
寄与度(%ポイント)					
家計最終消費支出	0.52	1.50	△ 0.66	0.53	△ 0.01
対家計民間非営利団体最終消費支出	0.05	0.00	△ 0.04	0.04	0.04
地方政府等最終消費支出	0.06	△ 0.05	0.08	0.14	0.01
総固定資本形成(民間)	0.17	0.64	0.21	0.35	△ 0.23
総固定資本形成(公的)	△ 0.12	0.42	0.79	△ 0.12	△ 0.45
在庫変動	△ 0.46	0.14	△ 0.05	0.57	△ 0.99
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	△ 1.05	△ 1.05	△ 1.28	1.82	1.46

	29年度	30年度	令和元年度	2年度
実質成長率(支出側)(%)	2.6	0.5	△ 3.0	△ 4.9
寄与度(%ポイント)				
家計最終消費支出	0.29	0.29	△ 0.25	△ 1.15
対家計民間非営利団体最終消費支出	△ 0.01	△ 0.03	0.03	0.14
地方政府等最終消費支出	0.65	0.00	0.15	0.21
総固定資本形成(民間)	0.78	0.60	△ 0.40	△ 1.18
総固定資本形成(公的)	0.60	0.36	△ 0.96	1.54
在庫変動	0.75	0.08	△ 0.02	△ 1.00
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	△ 0.42	△ 0.80	△ 1.52	△ 3.55

(4) 実質総生産（支出側）の構成比

実質総生産（支出側）の構成比を需要項目別に見ると、「財貨・サービスの移輸入（純）・統計上の不突合・開差」を除くと、「民間最終消費支出」が約40%を占め、最も大きくなっている。

図25 実質総生産（支出側）の需要項目別構成比の推移



付録1 大都市比較及び国際比較

1 大都市比較

(1) 名目総生産額

令和2年度の大阪市の市内総生産を、東京都及び10政令市の市(都)内総生産と比較すると、東京都が109兆6,016億円と最も大きく、次いで大阪市が19兆5,162億円、横浜市が14兆632億円、名古屋市が13兆3,725億円と続いている。

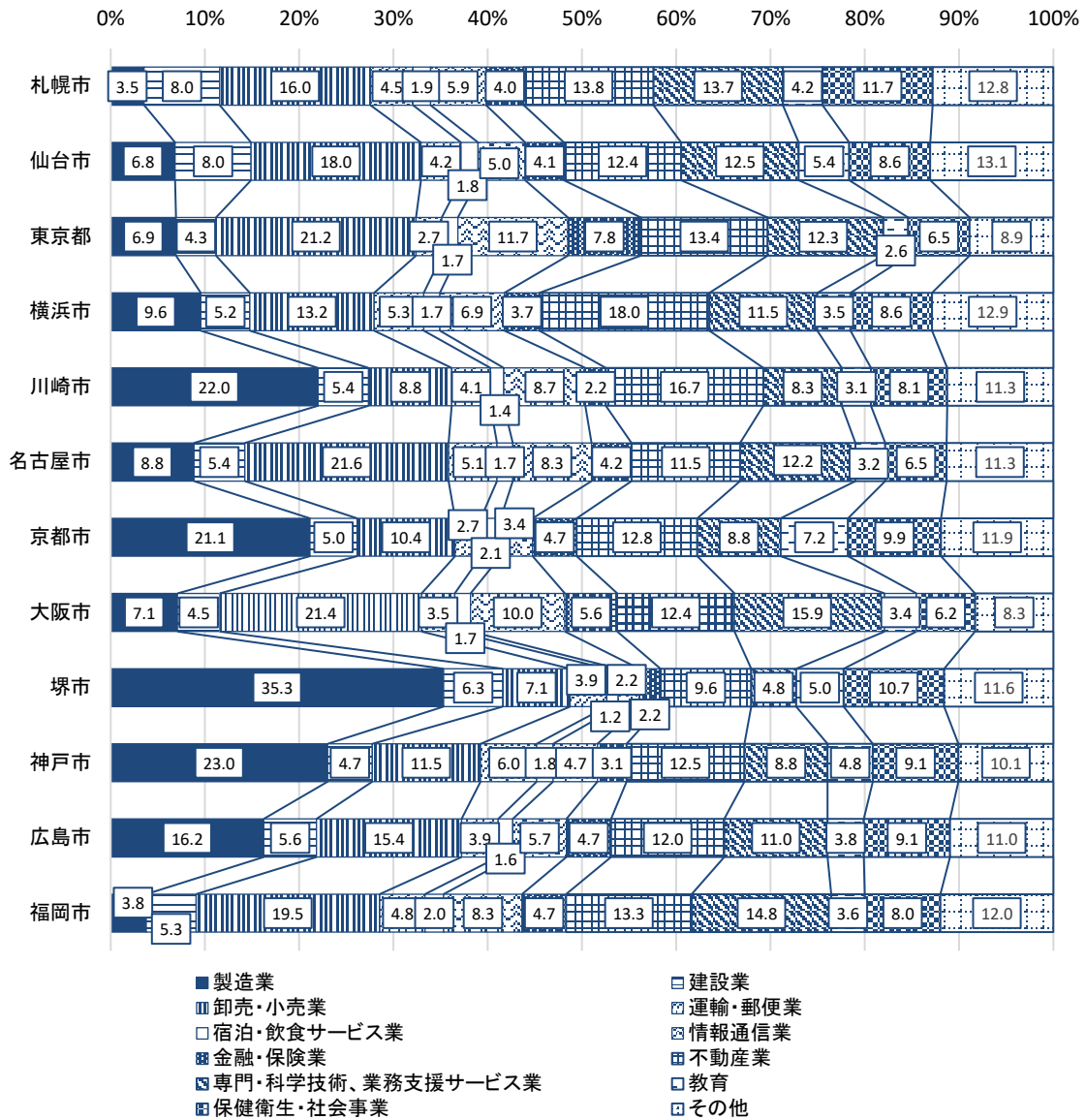
経済活動別構成比をみると、大阪市の「卸売・小売業」が21.4%、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が15.9%、「不動産業」が12.4%の順となっており、「専門・科学技術、業務支援サービス業」の構成比は東京都及び11政令市の中で最も高くなっている。

表11 経済活動別 市(都)内総生産及び構成比(名目、令和2年度)

	上段:金額(百万円)												
	下段:構成比(%)												
	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術業務支援サービス業	教育	保健衛生・社会事業	その他	市内総生産
札幌市	257,966 3.5	584,769 8.0	1,162,749 16.0	329,298 4.5	134,963 1.9	429,213 5.9	290,755 4.0	1,001,541 13.8	999,097 13.7	306,287 4.2	851,473 11.7	932,025 12.8	7,280,136 100.0
仙台市	343,433 6.8	404,624 8.0	907,061 18.0	213,076 4.2	89,929 1.8	252,759 5.0	206,408 4.1	623,922 12.4	627,702 12.5	269,356 5.4	431,808 8.6	656,729 13.1	5,026,807 100.0
東京都	7,579,122 6.9	4,660,813 4.3	23,261,377 21.2	2,976,316 2.7	1,895,186 1.7	12,773,707 11.7	8,498,220 7.8	14,732,817 13.4	13,456,993 12.3	2,887,228 2.6	7,140,643 6.5	9,739,167 8.9	109,601,589 100.0
横浜市	1,344,085 9.6	732,836 5.2	1,852,651 13.2	739,504 5.3	239,821 1.7	963,767 6.9	524,746 3.7	2,531,098 18.0	1,611,839 11.5	496,812 3.5	1,213,376 8.6	1,812,621 12.9	14,063,156 100.0
川崎市	1,384,916 22.0	339,751 5.4	555,225 8.8	259,448 4.1	88,145 1.4	546,193 8.7	135,886 2.2	1,053,386 16.7	524,975 8.3	193,289 3.1	510,839 8.1	709,527 11.3	6,301,580 100.0
名古屋市	1,180,042 8.8	721,670 5.4	2,890,355 21.6	684,743 5.1	228,007 1.7	1,113,700 8.3	567,463 4.2	1,541,907 11.5	1,637,306 12.2	422,870 3.2	868,234 6.5	1,516,234 11.3	13,372,531 100.0
京都市	1,305,712 21.1	308,514 5.0	641,805 10.4	168,500 2.7	131,250 2.1	209,602 3.4	287,540 4.7	790,341 12.8	546,327 8.8	441,726 7.2	609,257 9.9	737,006 11.9	6,177,580 100.0
大阪市	1,381,896 7.1	877,850 4.5	4,175,348 21.4	688,265 3.5	325,008 1.7	1,951,040 10.0	1,085,585 5.6	2,427,314 12.4	3,107,848 15.9	659,191 3.4	1,213,432 6.2	1,623,393 8.3	19,516,170 100.0
堺市	1,228,995 35.3	218,780 6.3	248,768 7.1	134,912 3.9	42,816 1.2	77,911 2.2	77,953 2.2	334,492 9.6	166,164 4.8	174,856 5.0	371,390 10.7	403,648 11.6	3,480,686 100.0
神戸市	1,604,628 23.0	328,893 4.7	800,863 11.5	414,868 6.0	122,899 1.8	326,568 4.7	216,554 3.1	871,187 12.5	616,110 8.8	332,840 4.8	634,352 9.1	702,387 10.1	6,972,149 100.0
広島市	857,406 16.2	293,810 5.6	812,732 15.4	204,367 3.9	82,771 1.6	299,033 5.7	250,370 4.7	633,607 12.0	577,812 11.0	203,127 3.8	482,473 9.1	578,982 11.0	5,276,490 100.0
福岡市	277,441 3.8	391,420 5.3	1,437,868 19.5	354,906 4.8	147,867 2.0	613,730 8.3	344,916 4.7	984,227 13.3	1,092,127 14.8	263,545 3.6	592,367 8.0	885,754 12.0	7,386,168 100.0

資料：「都民経済計算年報 令和2年度」、各政令指定都市公表の令和2年度 市民経済計算

図26 市（都）内総生産 経済活動別構成比の比較（名目、令和2年度）



資料：「都民経済計算年報 令和2年度」、各政令指定都市公表の令和2年度 市民経済計算

(2) 市民市内（都民都内）比率

市（都）内総生産に対する市（都）民総所得の比率である市民市内（都民都内）比率をみると、大阪市の81.8%は東京都及び11政令市の中で最も低く、次いで東京都の92.2%となっている。

市（都）外からの受取所得よりも市（都）外への支払所得が多い場合、市（都）内総生産よりも市（都）民総所得が小さくなり、市民市内（都民都内）比率が100%を下回る。そのため、周辺地域から働きに出てきている人が多く、都市圏において中核機能を有している地域はこの比率が小さくなる傾向にある。

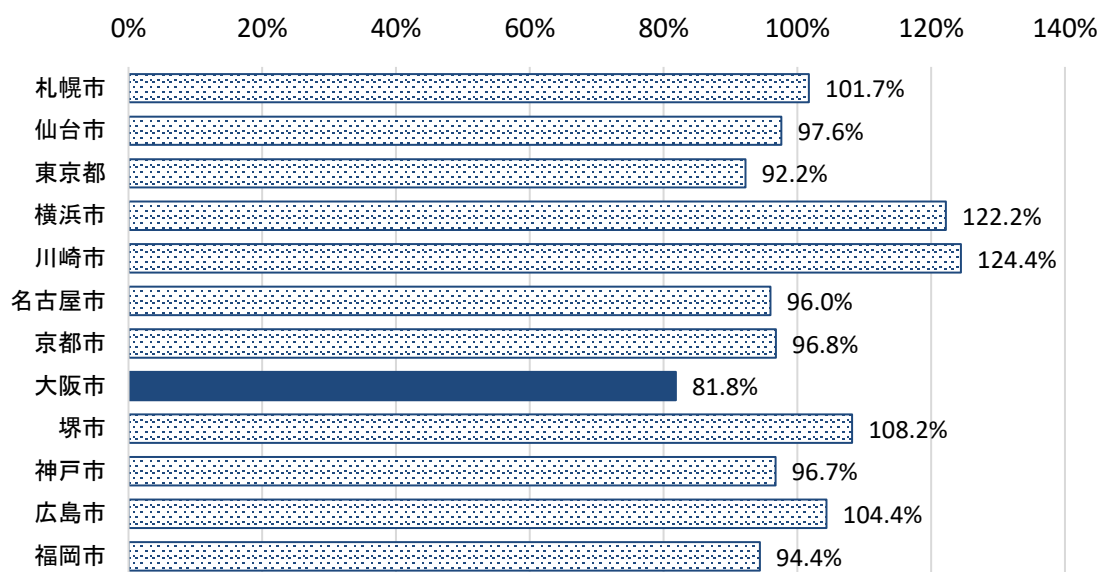
一方で、横浜市や川崎市など市民市内（都民都内）比率が100%を上回っている地域は、周辺都市へ働きに出ている人が多く、都市圏において住宅都市としての機能を有していることが多くなっている。

表12 市（都）内総生産、市（都）民総所得及び市民市内（都民都内）比率（名目、令和2年度）

	札幌市	仙台市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	福岡市
市（都）内総生産 (百万円)	7,280,136	5,026,807	109,601,589	14,063,156	6,301,580	13,372,531	6,177,580	19,516,170	3,480,686	6,972,149	5,276,490	7,386,168
市（都）民総所得 (百万円)	7,404,843	4,907,356	101,102,671	17,184,876	7,842,230	12,835,739	5,979,794	15,970,545	3,765,164	6,743,563	5,506,366	6,972,028
市民市内 (都民都内)比率 (%)	101.7	97.6	92.2	122.2	124.4	96.0	96.8	81.8	108.2	96.7	104.4	94.4

資料：「都民経済計算年報 令和2年度」、各政令指定都市公表の令和2年度 市民経済計算

図27 市民市内（都民都内）比率（令和2年度）

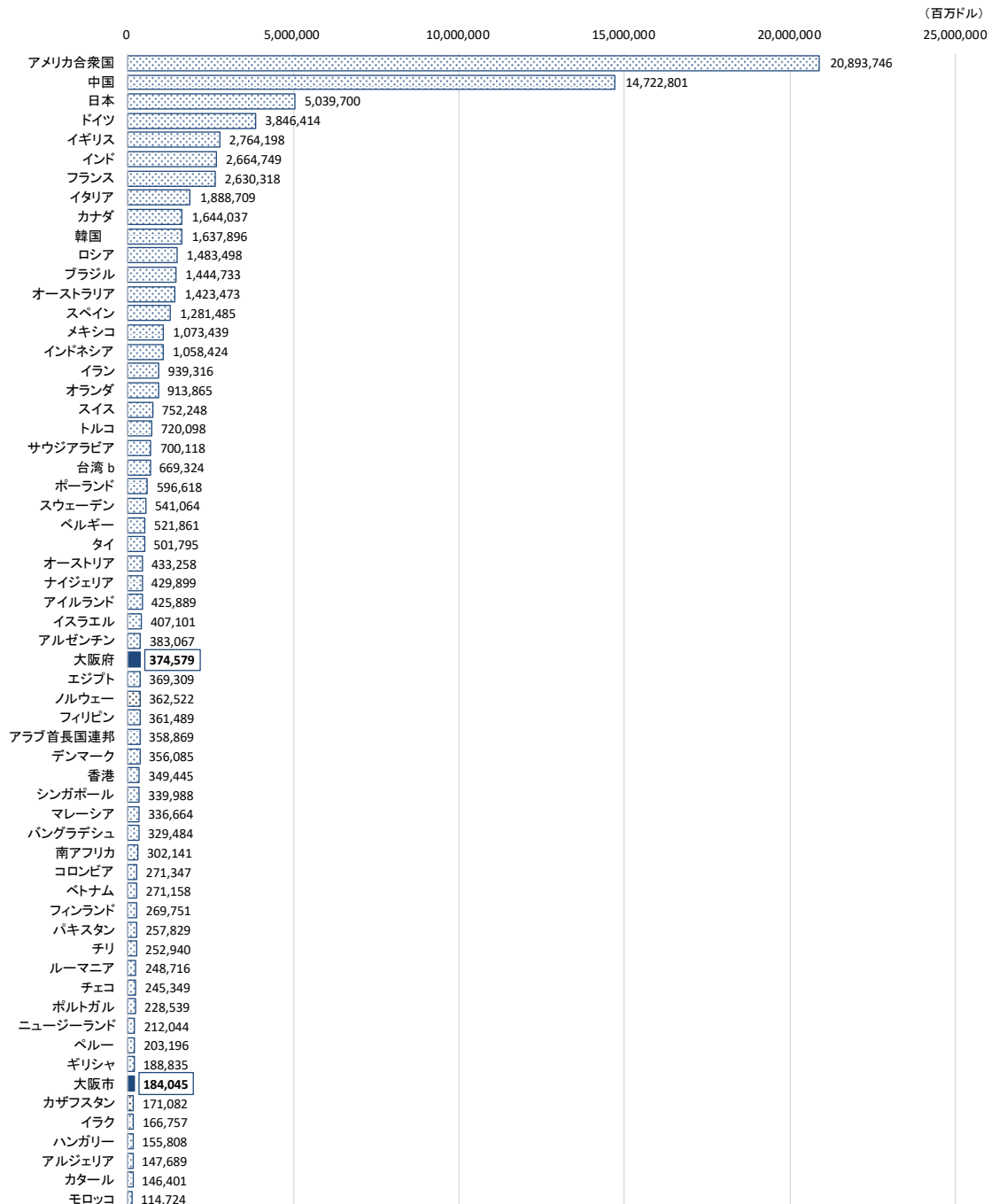


資料：「都民経済計算年報 令和2年度」、各政令指定都市公表の令和2年度 市民経済計算

2 国際比較

大阪市の名目総生産は、ギリシャに匹敵し、カザフスタンやイラクなどよりも大きくなっている。

図28 域内総生産（名目）の国際比較



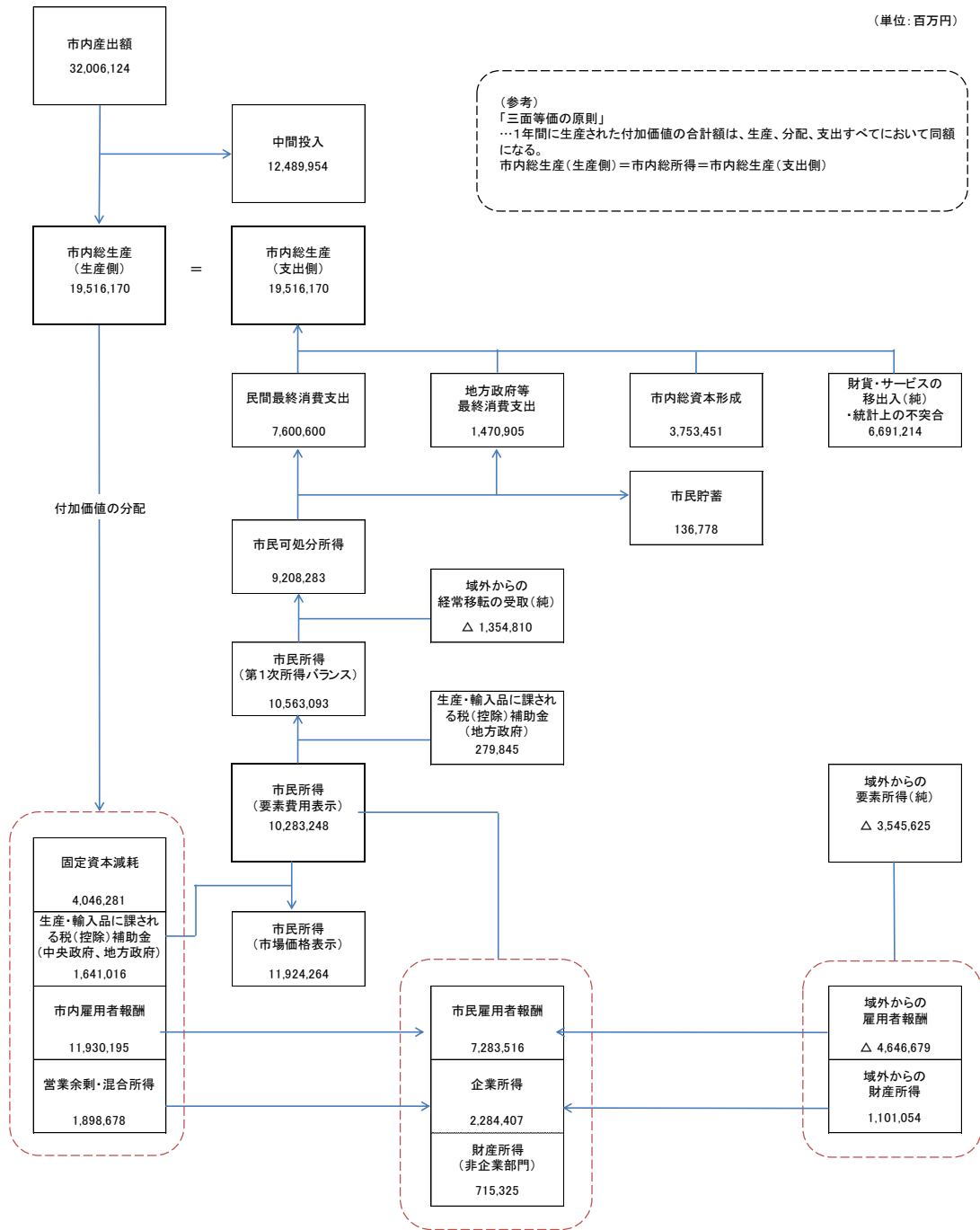
注1: 大阪府及び大阪市については年度値

注2: 大阪府及び大阪市については「東京インターバンク相場 中心相場/月中平均」の年度平均値を使用(1ドル=106.04円)

注3: 中国は香港、マカオ及び台湾を含まない

資料: 世界の統計2023(総務省統計局)、令和2年度大阪府民経済計算(大阪府総務部統計課)

付録2 令和2年度市民経済循環図（名目）



付録3 令和2年度市民経済計算相互関連図（名目）

(単位:百万円)

		32,006,124				
生産面	①市内産出額 (市場価格表示)	最終生産物 19,516,170			中間投入 12,489,954	
			19,516,170			
	②市内総生産(生産側) (市場価格表示)	市内純生産(要素費用表示) 13,828,873		生産・輸入品に課 される税(控除)補助 金(中央政府、 地方政府) 1,641,016	固定資本減耗 4,046,281	
	③市民総生産 (市場価格表示)	域外からの要 素所得(純) △ 3,545,625	市内総生産(生産側) 19,516,170			
	④市内純生産 (市場価格表示)	15,469,889				
		市内純生産(要素費用表示) 13,828,873		生産・輸入品に課 される税(控除)補助 金(中央政府、 地方政府) 1,641,016		
	⑤市民純生産 (要素費用表示)	10,283,248				
域外からの要 素所得(純) △ 3,545,625		市内純生産(要素費用表示) 13,828,873				
分配面	10,283,248					
	市民雇員報酬 7,283,516	財産所得 715,325	企業所得 2,284,407			
	15,970,545					
⑦市民総所得 (市場価格表示)	市民総所得(要素費用表示) 10,283,248		生産・輸入品に課 される税(控除)補助 金(中央政府、 地方政府) 1,641,016	固定資本減耗 4,046,281		
支出面						
	19,516,170					
	民間最終消費支出 7,600,600	地方政府等 最終消費支 出 1,470,905	市内総資本形成 3,753,451	財貨・サービスの 移出入(純) 統計上の不突合 6,691,214		
15,970,545						
⑨市民総所得 (市場価格表示)	域外からの要 素所得(純) △ 3,545,625	市内総生産(支出側) 19,516,170				

付録4 令和2年度の出来事及び主な投資

令和2年度の出来事

- ・【物価】(国内の物価動向について)2020年(暦年)の「消費者物価指数」の総合指数は2015年(平成27年)を100として101.8となり、前年と同水準となった。「生鮮食品を除く総合指数」は101.5となり、前年に比べ0.2%の下落、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数」は101.8となり、前年に比べ0.2%の上昇であった。10大費目指数の動きを前年比でみると「家具・家事用品」、「食料」の上昇が大きく、一方で「教育」、「光熱・水道」が大きく下落した。「教育」は幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園保育料(私立)の下落が大きく寄与した。(総務省「2020年(令和2年)平均消費者物価指数の動向」)
- ・【気候】気温の高い状態が続き、年平均気温は全国的に非常に高くなった。全国的に暖冬で、東・西日本で記録的な高温、日本海側で記録的な少雪となった。「令和2年7月豪雨」など7月は東・西日本で記録的な大雨と日照不足となった。(気象庁「2020年(令和2年)の日本の天候」)

	世界と日本の動き	関西と大阪府の動き	大阪市の動き
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言を发出 ・ 一律10万円給付等の緊急経済対策を盛り込んだ補正予算が成立 ・ NY原油先物価格が史上初のマイナスを記録 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪府が休業要請の対象リストを公表 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ GW期間の新幹線や特急・急行の利用客が昨年の5%と記録残る中で最低 ・ 緊急事態宣言を解除 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪府が自粛要請等の独自基準「大阪モデル」を発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アパホテル(新大阪駅前)がオープン
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国の全国人民代表大会常務委員会にて香港での反体制活動を取り締まる国家安全維持法が可決・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスで休校していた府内の学校が全面的に再開 ・ 大阪の人・関西の人いらっしやい！キャンペーンが開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの影響により大阪マラソン2020の中止を決定 ・ アパホテル(なんば南 恵美須町駅)がオープン ・ ホテル 都シティ大阪本町がオープン
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ レジ袋の有料化が開始 ・ 西日本を中心に令和2年7月豪雨が発生 ・ Go To トラベルキャンペーン開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「大阪モデル」黄信号点灯 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホテル フェアフィールド・バイ・マリオット大阪難波がオープン ・ ホテル Zentis Osakaがオープン ・ こども本の森 中之島がオープン
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府が2020年4-6月期の実質GDP速報値として戦後最大の下落幅である前期比7.8%減、年率換算で27.8%減と発表 ・ 安倍首相が持病悪化を理由に辞意を表明 	<ul style="list-style-type: none"> ・ りんくうプレミアム・アウトレット第5期増設エリアがオープン 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホテル エルシエント大阪がオープン
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナポイント事業が開始 ・ 菅内閣が発足 ・ NTTがNTTドコモを完全子会社化することを発表 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪市の老舗ふく料理店「つぼらや」が閉店 ・ ホテル モクシー大阪新梅田がオープン
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ Go To Eatが開始、Go To トラベルに東京発着旅行が追加 ・ 国内の新型コロナウイルス感染者が累計10万人超え 		<ul style="list-style-type: none"> ・ ホテルリソルトリニティ大阪がオープン
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ アメリカ大統領選でジョー・バイデン氏が当選 ・ ホンダが世界初となる「レベル3」の自動運転車の国内発売を発表 ・ アジア地域初の広域経済協定RCEPの発効合意 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 心斎橋PARCOがオープン
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ イギリスで世界初となる新型コロナウイルスワクチンの一般接種が開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第167回博覧会国際事務局総会において大阪・関西万博の登録申請を承認 ・ 「大阪モデル」赤信号点灯 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホテル ヴィアインプライム大阪京橋がオープン
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日英包括的経済連携協定(日英EPA)が発効 ・ 2回目の緊急事態宣言を发出 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミャンマーでクーデターが発生 ・ 改正新型インフルエンザ対策特別措置法と改正感染症法が成立 ・ 日経平均株価が30年半ぶりに一時30,000円台に回復 		
3月			<ul style="list-style-type: none"> ・ USJの新エリア「スーパードン・ニンテンドーワールド」が開業 ・ ホテル W Osakaがオープン ・ ホテル ユニソインエクスプレス大阪南本町がオープン ・ アパホテル(大阪天満橋駅前)がオープン

参考：「アジア太平洋と関西 関西経済白書2021」（一般財団法人 アジア太平洋研究所）、「令和2年度大阪府民経済計算報告書」

令和2年度における主な投資

商業施設
<ul style="list-style-type: none"> ・阪神電気鉄道・阪急電鉄「梅田1丁目1番地計画」(百貨店改装含む H26.10～R4.2 総工費450億円) ・大規模複合タワー「(仮称)梅田曽根崎計画」(H30.7～R4.4頃 500億円) ・心齋橋PARCO再開 大丸心齋橋店北館を全面改装 (R1.9改修工事～R2.11開業 約133億円) ・JR西日本 大阪駅西側新駅ビル・複合ビル建設「梅田3丁目計画(仮称)」(R2.9～R6.3竣工 約968億円) ・「(仮称)うめきた2期地区開発事業」(R2.12～R9全体開業 土地費用のみ1,777億円)
観光・レジャー施設
<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン「スーパー・ニンテンドー・ワールド」(H29.6～R3.3頃 600億円超) ・星野リゾート OMO7大阪(R1.6～R3.11 約18億円(プロポーザルの提案価格)) ・マリOTT・インターナショナル W Osaka(H30.10～R2.10)
工場
<ul style="list-style-type: none"> ・資生堂 大阪工場建設(物流センター併設)(H31.1～R2.12 550億円) ・武田薬品工業 大阪工場 新製造施設建設 (R1.8～R2 約110億円)
教育・研究施設
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪中之島美術館 (仮称) 大阪新美術館建設工事(H30～R4 239億円)
交通機関
<ul style="list-style-type: none"> ・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約7.1km)(H20.9～R13 2,326億円) ・JR東海道線支線地下移設・仮称JRうめきた駅工事(H27～R4 約650億円) ・大阪・関西万博会場夢洲への大阪メトロ中央線の延伸(R2.7 夢洲駅の建設着工～R7開業 540億円) ・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替え工事(伝法～福間)(H30.12～R14 560億円) ・阪神高速淀川左岸線2期工事(海老江JCT～豊崎)(H18～R15頃 2,957億円見込み)

「令和2年度大阪府民経済計算報告書」より抜粋 (一部、加筆)